

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月9日

【四半期会計期間】 第95期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 第一実業株式会社

【英訳名】 DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇野 一郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地(御茶ノ水ソラシティ)

【電話番号】 03 - 6370 - 8697

【事務連絡者氏名】 経理部長(兼)営業会計第一部長 岡田 秀樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地(御茶ノ水ソラシティ)

【電話番号】 03 - 6370 - 8697

【事務連絡者氏名】 経理部長(兼)営業会計第一部長 岡田 秀樹

【縦覧に供する場所】 第一実業株式会社 大阪支社
(大阪市北区中之島3丁目6番32号 ダイビル本館)

第一実業株式会社 名古屋支社
(名古屋市中区錦2丁目3番4号 名古屋錦フロントタワー)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第1四半期 連結累計期間	第95期 第1四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	37,711	32,133	154,120
経常利益 (百万円)	1,122	759	6,166
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	750	292	3,338
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	25	704	3,781
純資産額 (百万円)	35,746	38,968	38,794
総資産額 (百万円)	110,595	112,296	116,681
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	13.98	5.49	62.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	13.92	5.46	62.19
自己資本比率 (%)	32.24	34.60	33.15

注 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果により企業業績や雇用・所得環境等に改善の傾向が見られ、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、一部の国・地域における地政学的リスクの顕在化、米国の政治・経済動向や英国のEU離脱問題、中国や新興国経済の成長鈍化など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、海外向け石油プラントやエチレンプラント用設備等の大口案件の売上が少なく、また錠剤外観検査装置やパッケージング用機器・装置等の売上が大幅に減少したため、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間と比べて55億77百万円減少の321億33百万円（前年同期比14.8%減）となりました。また、営業利益は3億15百万円減少の6億74百万円（前年同期比31.9%減）、経常利益は3億63百万円減少の7億59百万円（前年同期比32.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億58百万円減少の2億92百万円（前年同期比61.1%減）となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業

大手エンジニアリング会社経由の海外向け石油プラントやエチレンプラント用設備、また化学会社向け樹脂製造プラント用設備等の既受注大口案件の売上が少なく、売上高は49億19百万円減少の69億21百万円（前年同期比41.5%減）、セグメント損益（営業損益）は41百万円減少の12百万円の損失となりました。

産業機械事業

自動車関連業界向けの自動組立ライン、自動加工機、塗装ライン等の売上が増加し、また家電・自動車部品製造の射出成形機および周辺機器等の売上も増加したため、売上高は6億57百万円増加の95億41百万円（前年同期比7.4%増）、セグメント利益（営業利益）は99百万円増加の2億14百万円（前年同期比85.8%増）となりました。

エレクトロニクス事業

ITおよびデジタル関連機器製造会社向けの電子部品実装機等の販売は微増したものの粗利率が減少したため、売上高は41百万円増加の139億42百万円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益（営業利益）は68百万円減少の5億27百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

ファーマ事業

錠剤外観検査装置やパッケージング用機器・装置等の売上が大幅に減少したため、売上高は9億96百万円減少の14億8百万円（前年同期比41.4%減）、セグメント利益（営業利益）は92百万円減少の36百万円（前年同期比71.4%減）となりました。

航空事業

航空機地上支援機材および空港施設関連機器等の需要が大幅に減少したため、売上高は3億32百万円減少の3億28百万円（前年同期比50.4%減）、セグメント損益（営業損益）は39百万円減少の3百万円の損失となりました。

その他

売上高は28百万円減少の7百万円、セグメント損益（営業損益）は20百万円減少の40百万円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、43億85百万円減少の1,122億96百万円となりました。これは主に、商品及び製品や前渡金の増加があったものの、現金及び預金の減少や売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少があったことによるものであります。

負債合計は、45億60百万円減少の733億27百万円となりました。これは主に、前受金の増加があったものの、支払手形及び買掛金や借入金の減少があったことによるものであります。

純資産合計は、1億74百万円増加の389億68百万円となりました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、株価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加や親会社株主に帰属する四半期純利益2億92百万円の計上があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更あるいは新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は49百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

注 平成29年6月27日開催の第94期定時株主総会において、当社普通株式について5株を1株に併合する旨、および株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数を160,000,000株から32,000,000株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,432,000	55,432,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	55,432,000	55,432,000		

注 平成29年6月27日開催の第94期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日		55,432,000		5,105		3,786

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,191,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,664,000	52,664	
単元未満株式	普通株式 577,000		
発行済株式総数	55,432,000		
総株主の議決権		52,664	

注 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式553株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一実業株式会社	東京都千代田区神田駿河台 4丁目6番地	2,191,000		2,191,000	3.95
計		2,191,000		2,191,000	3.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,026	14,900
受取手形及び売掛金	35,944	34,879
電子記録債権	2,304	2,300
商品及び製品	8,415	9,806
仕掛品	1,197	1,435
原材料及び貯蔵品	596	600
前渡金	27,105	28,193
繰延税金資産	572	363
その他	4,749	3,917
貸倒引当金	204	181
流動資産合計	100,708	96,216
固定資産		
有形固定資産	3,290	3,214
無形固定資産	1,934	1,869
投資その他の資産		
投資有価証券	8,644	8,893
退職給付に係る資産	1,026	1,024
その他	1,633	1,632
貸倒引当金	555	554
投資その他の資産合計	10,748	10,995
固定資産合計	15,973	16,079
資産合計	116,681	112,296
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,356	30,121
短期借入金	1 7,854	1 6,688
未払法人税等	1,305	175
前受金	29,083	30,993
引当金	1,198	790
その他	1,274	1,629
流動負債合計	75,072	70,398
固定負債		
長期借入金	1,387	1,271
繰延税金負債	656	860
引当金	17	13
退職給付に係る負債	305	322
その他	448	461
固定負債合計	2,814	2,928
負債合計	77,887	73,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,786	3,786
利益剰余金	28,473	28,232
自己株式	985	988
株主資本合計	36,378	36,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,801	2,290
繰延ヘッジ損益	1	16
為替換算調整勘定	536	442
退職給付に係る調整累計額	33	29
その他の包括利益累計額合計	2,306	2,719
新株予約権	99	105
非支配株主持分	9	8
純資産合計	38,794	38,968
負債純資産合計	116,681	112,296

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	37,711	32,133
売上原価	33,123	27,674
売上総利益	4,587	4,458
販売費及び一般管理費	3,598	3,784
営業利益	989	674
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	71	88
仕入割引	63	54
為替差益	16	-
持分法による投資利益	15	2
その他	5	43
営業外収益合計	177	198
営業外費用		
支払利息	15	14
売上割引	2	1
支払手数料	18	20
為替差損	-	74
その他	8	2
営業外費用合計	44	113
経常利益	1,122	759
特別利益		
固定資産売却益	1	0
関係会社株式売却益	-	239
その他	4	0
特別利益合計	5	239
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	59	367
その他	0	-
特別損失合計	60	370
税金等調整前四半期純利益	1,067	628
法人税、住民税及び事業税	341	140
法人税等調整額	24	196
法人税等合計	316	337
四半期純利益	750	290
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	750	292

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	750	290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	255	488
繰延ヘッジ損益	10	14
為替換算調整勘定	529	85
退職給付に係る調整額	11	4
持分法適用会社に対する持分相当額	13	8
その他の包括利益合計	776	413
四半期包括利益	25	704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26	705
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当第1四半期連結会計期間末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	6,000百万円	5,000百万円
差引額	4,000百万円	5,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	199百万円	205百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	482	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	532	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	産業機械 事業	エレクトロ ニクス 事業	ファーマ 事業	航空事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	11,840	8,884	13,900	2,405	660	37,690	20	37,711	-	37,711
セグメント間の内部 売上高又は振替高	111	65	119	280	-	576	8	584	584	-
計	11,952	8,949	14,019	2,685	660	38,267	28	38,296	584	37,711
セグメント利益又は損失 ()	28	115	596	128	36	905	20	885	103	989

注1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額103百万円には、セグメント間取引消去66百万円、たな卸資産の調整額39百万円およびその他の調整額 1百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	産業機械 事業	エレクトロ ニクス 事業	ファーマ 事業	航空事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	6,921	9,541	13,942	1,408	328	32,141	7	32,133	-	32,133
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	86	277	40	-	435	7	443	443	-
計	6,951	9,628	14,219	1,449	328	32,577	0	32,576	443	32,133
セグメント利益又は損失 ()	12	214	527	36	3	762	40	722	48	674

注1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 48百万円には、セグメント間取引消去47百万円、たな卸資産の調整額104百万円およびその他の調整額 8百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円98銭	5円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	750	292
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	750	292
普通株式の期中平均株式数(株)	53,691,675	53,238,639
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円92銭	5円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	242,202	243,625
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 7日

第一実業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 神 代 勲 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉 原 一 貴 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一実業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一実業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 注 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。